



新潟県の経済情勢報告

令和6年11月7日
財務省関東財務局
新潟財務事務所

お問い合わせ先
関東財務局新潟財務事務所財務課
電話番号 025-281-7503

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	→
設備投資	6年度は減少見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	↗
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、乗用車新車登録届出台数は前年を上回っている。百貨店・スーパー販売額は前年並みとなっている。コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額は前年を下回っている。宿泊や飲食サービスは、回復しつつある。このように個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 前年並みの来店客数であること、売上高の増加は価格転嫁によるものであり、仕入価格等のコスト増加分を加味すると収益環境にほぼ変化がない。また、物価上昇により賃上げの効果が薄まっていると感じており、節約志向が続いている。(百貨店・スーパー)
- 猛暑となった前年同期と比べるとエアコン等の空調関連商品を中心に需要が減少し、売上高、来店客数の伸びが鈍化。省エネ志向が強まっている印象を受けており、高額となる性能の高い省エネ商品から検討し、購入する傾向がみられる。(家電量販店)
- 梅雨明けした8月以降は夏物商品、カー・レジャー用品等の伸びが好調。節約志向が強まっており、花苗等の趣味的な支出を抑える動きがみられる。(ホームセンター)
- 供給サイドの生産スピードが改善されつつあり、受注環境が整ってきている。(自動車販売)
- 昨秋に価格改定を実施したが、イベント開催やお盆での帰省客等で人出が多くなったことで来店客数の増加につながっており、売上げは好調に推移している。(飲食サービス)
- 客室稼働率が安定して推移している中、宿泊単価を引き上げていることから業況は良くなっている。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、食料品、金属製品は低下しており、化学は横ばいとなっているものの、電気・情報通信機械、輸送機械は上昇しているほか、汎用・生産用・業務用機械は堅調に推移している。全体としては、緩やかに持ち直しつつある。

- 8月以降は出荷の伸長を受けて工場稼働率が上昇している。(食料品)
- 国内では主力商品の需要が伸びていることに加え、新商品投入の効果もあって増産を見込んでいる。(食料品)
- 工作機械は国内の建設機械・造船関連向けが引き続き堅調。中国向けの受注も堅調だが、足下では景気悪化や対中輸出規制により引き合いが少なくなっている。(生産用機械)
- 主力製品は国内を中心に徐々に需要が高まってきているが、前年比では海外需要の鈍化がみられる。(金属製品)
- 車載向けの需要が減少している一方、スマートフォン向けは、新型機種種の販売などにより堅調な需要があり生産の下支えとなっている。(情報通信機械)
- 一部完成車メーカーにおける生産停滞の影響も薄らぎ、前期以降から需要が徐々に回復し、生産量は前年並みになっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は増加しており、有効求人倍率は高水準で推移していることから、雇用情勢は、改善しつつある。

- 従業員数の不足感が高まっており、数十名程度の人員が不足する状況が4月以降足下まで続いている。新規採用、中途採用ともに苦戦している。(製造業)
- 従業員数は昨年度よりも不足感が出ているものの逼迫するほどではない。ただし、この状況が続くと経営にも影響が出てくることが懸念される。(製造業)
- 従業員の高齢化が進む中、新卒採用者が採用計画数に届かないため、人手不足感が強くなっている。(建設)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比19.9%の増加見込み、非製造業は同1.5%の増加見込みとなっており、全産業では同10.4%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業は前年比29.2%の減益見込み、非製造業は同3.2%の増益見込みとなっており、全産業では同12.1%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 景況判断BSIをみると、全規模では「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模では「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、県、市町村は前年を下回っている。

新潟県の経済情勢報告

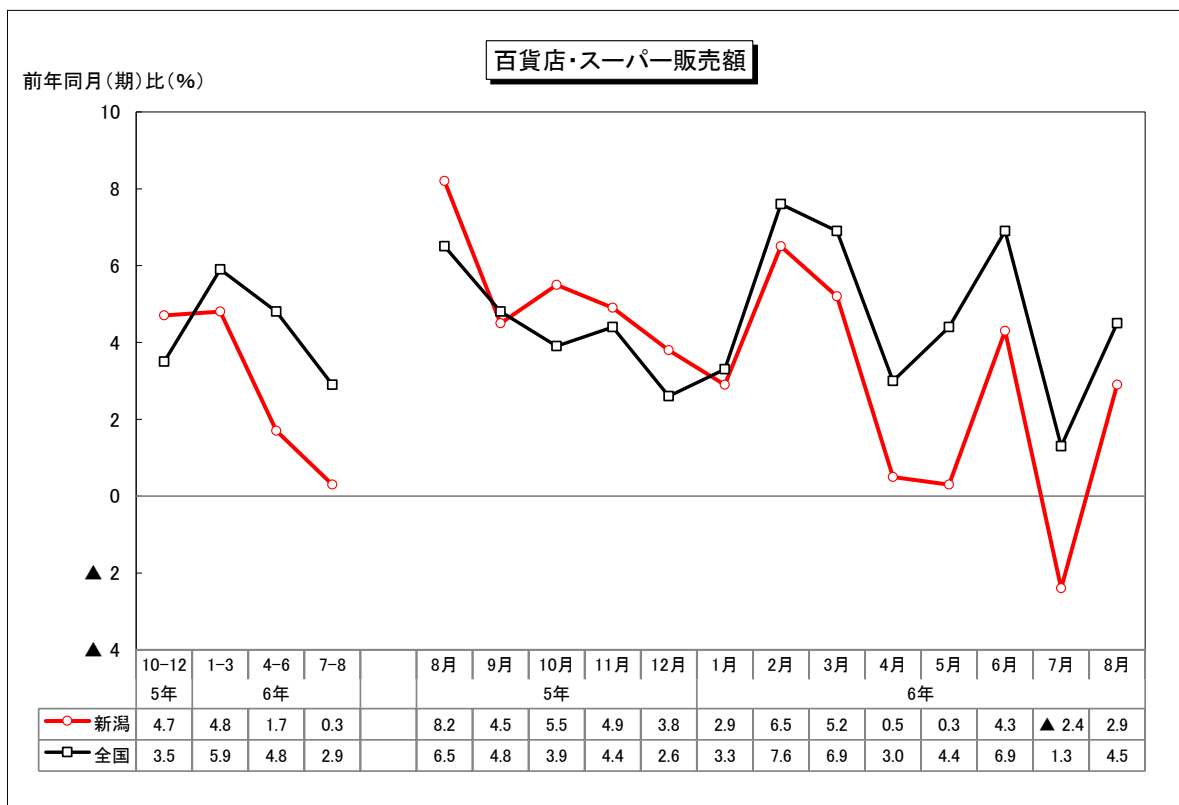
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

回復に向けたテンポが緩やかになっている

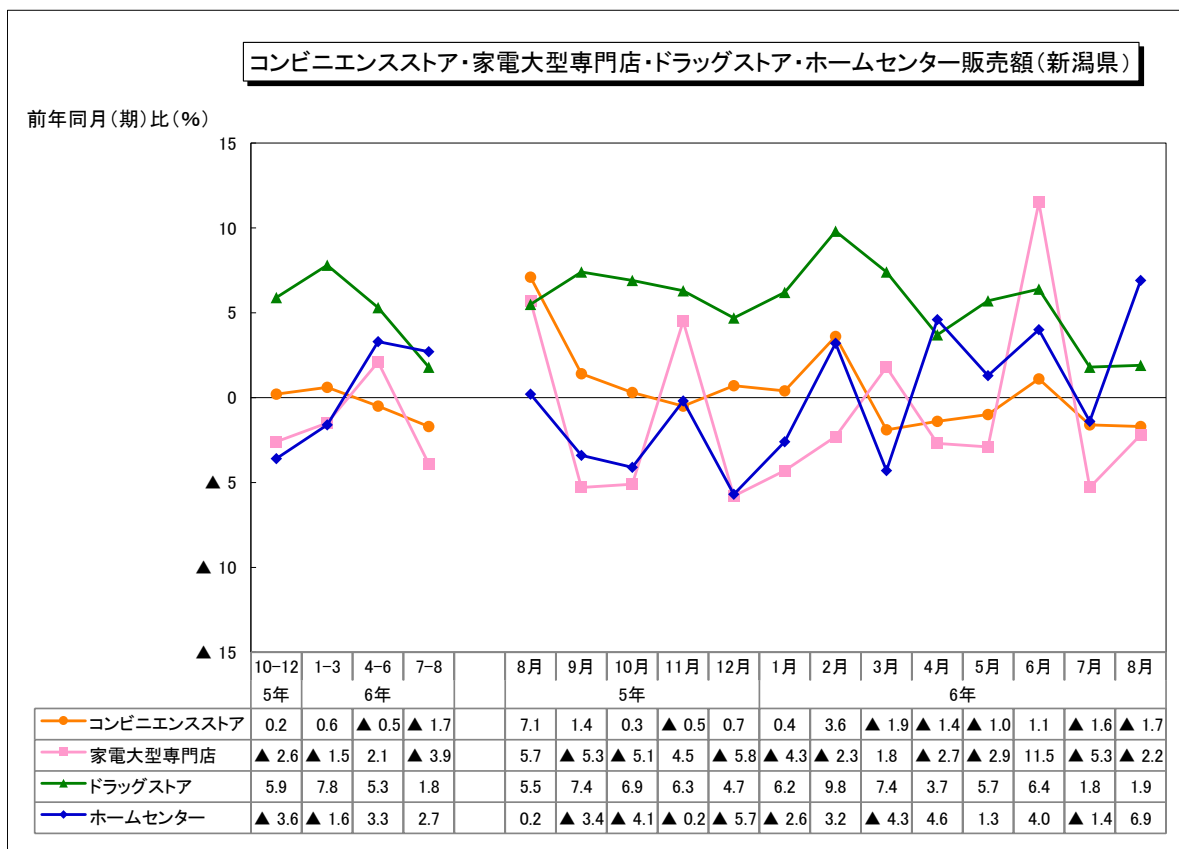
【グラフ1】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

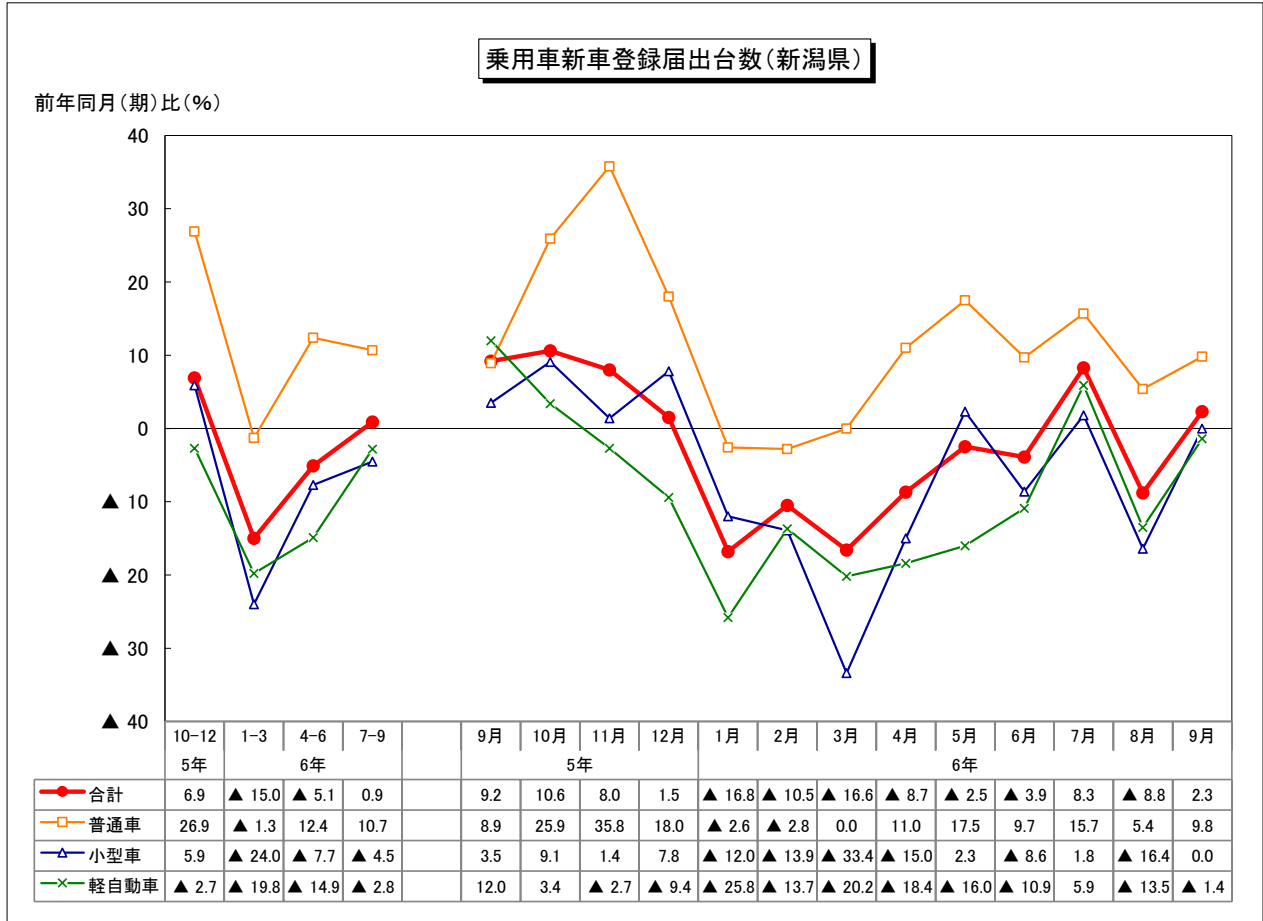
【グラフ2】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

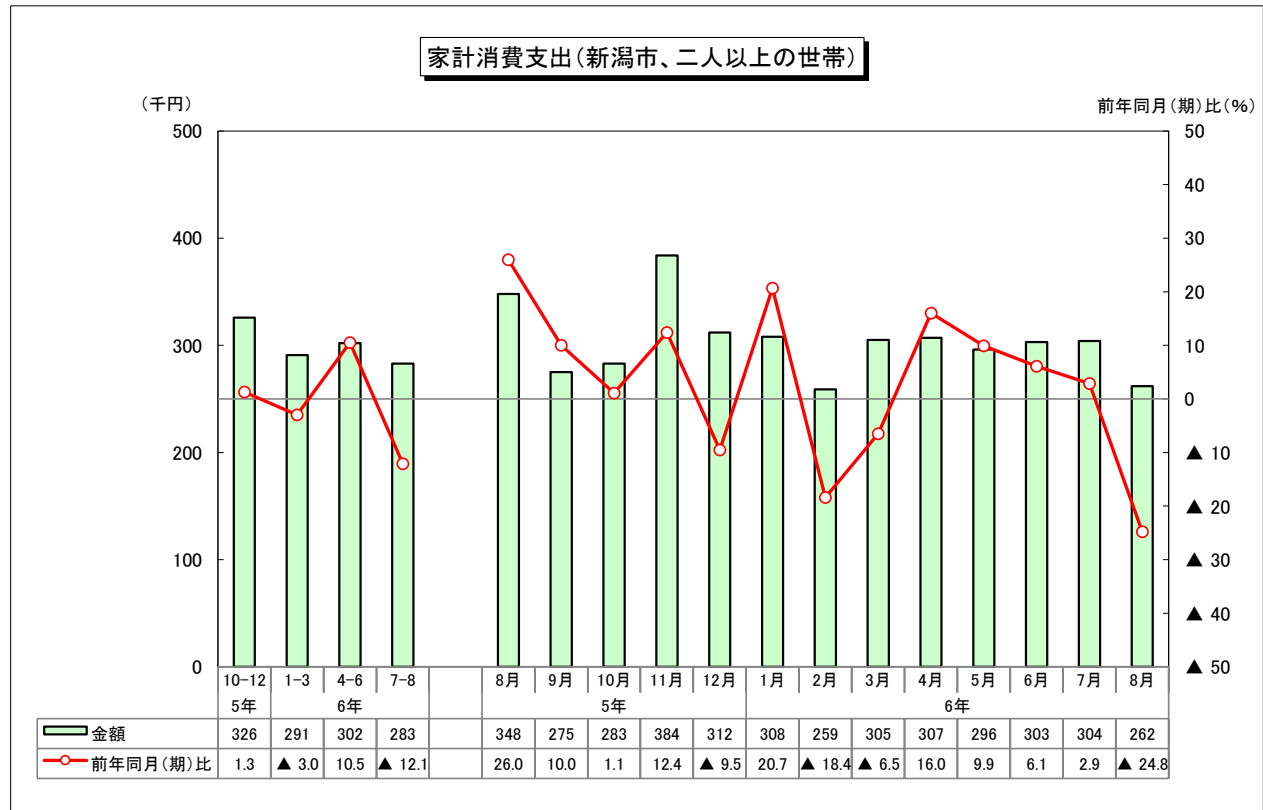
【経済産業省】

【グラフ3】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

【グラフ4】

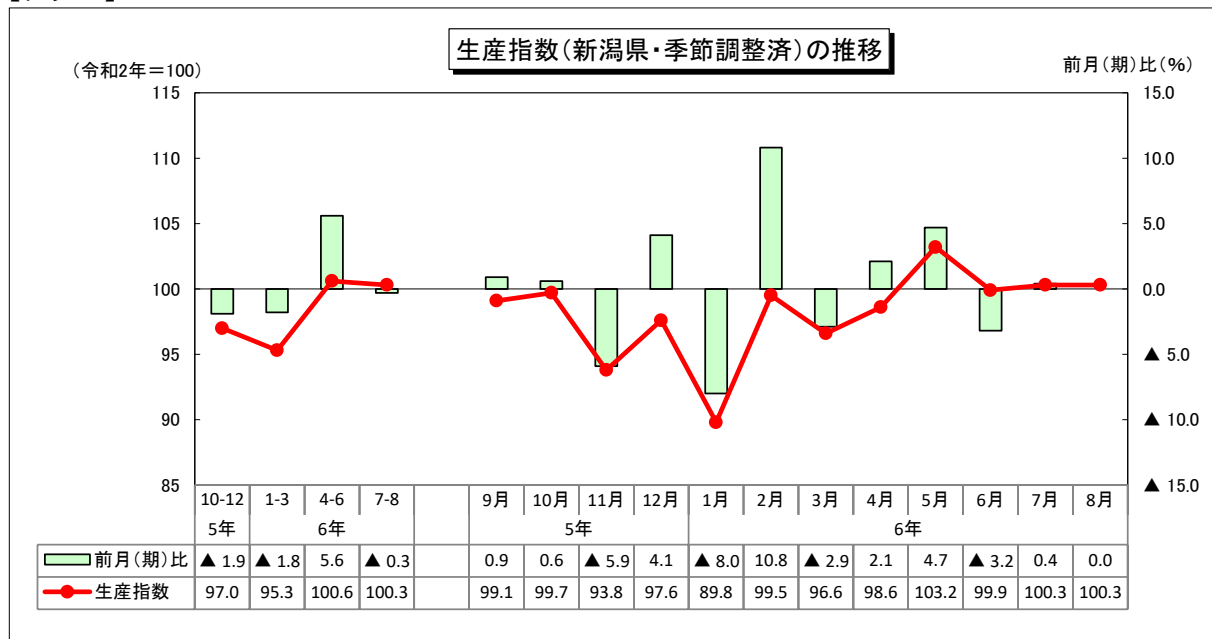


【総務省】

2. 生産活動

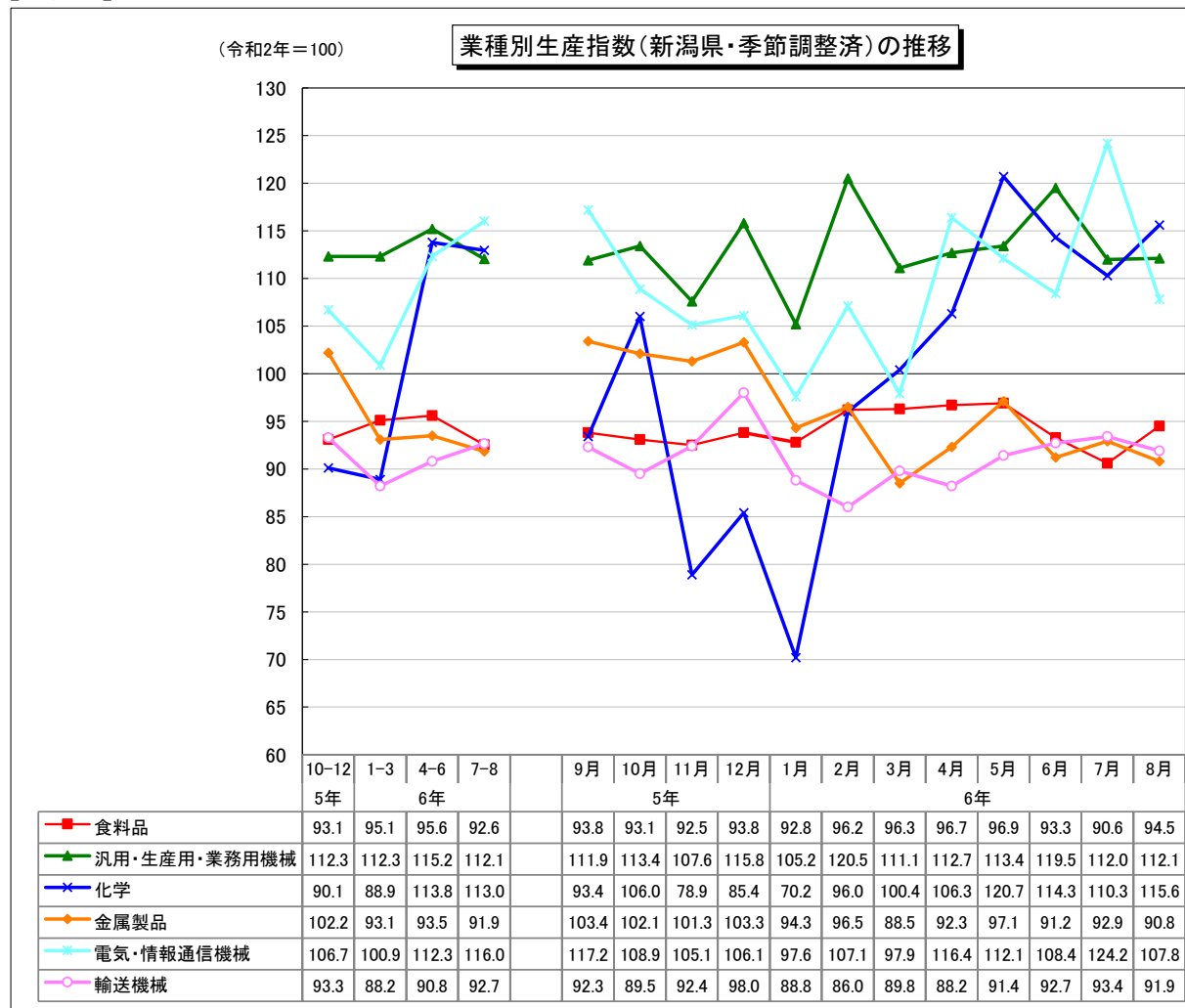
緩やかに持ち直しつつある

【グラフ5】



【新潟県】

【グラフ6】

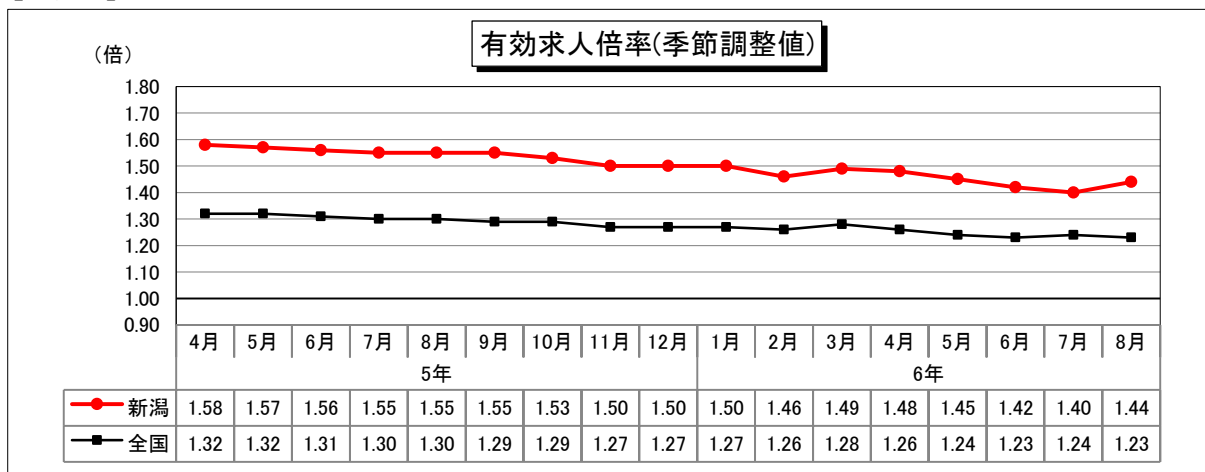


【新潟県】

3. 雇用情勢

改善しつつある

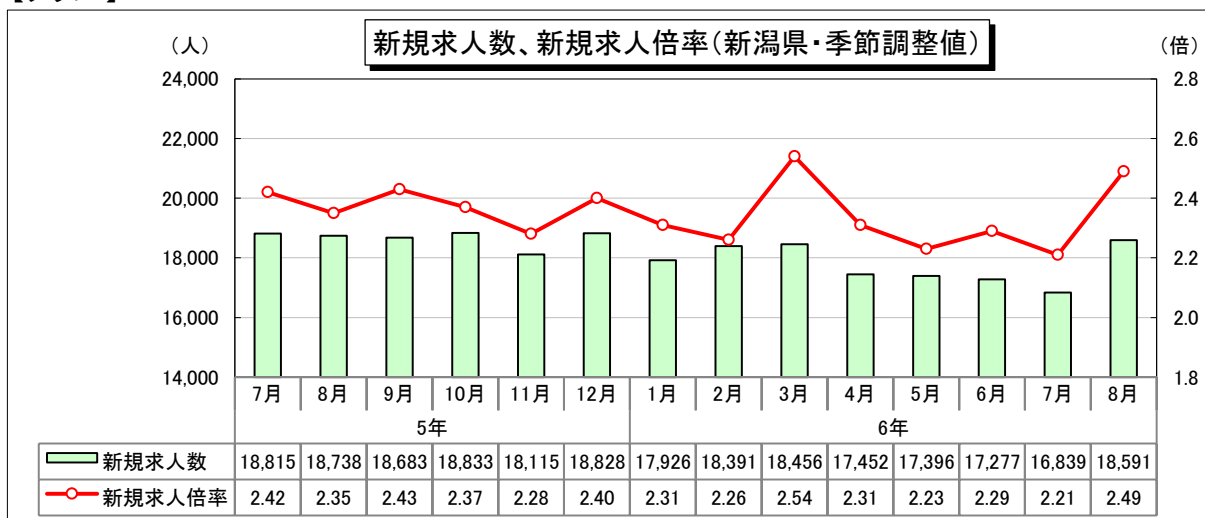
【グラフ7】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ8】



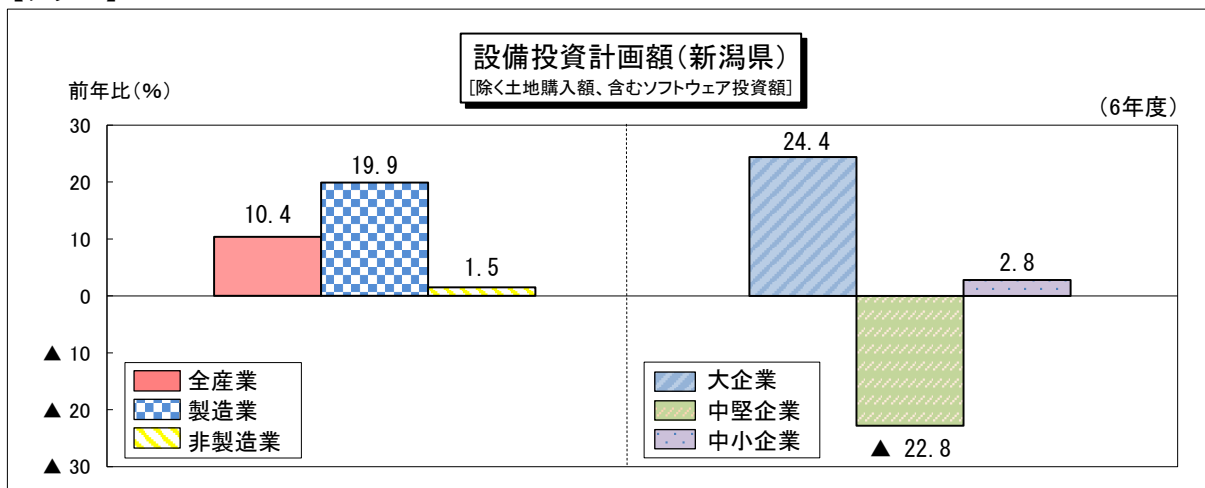
(注)パートを含む。

【厚生労働省】

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

【グラフ9】

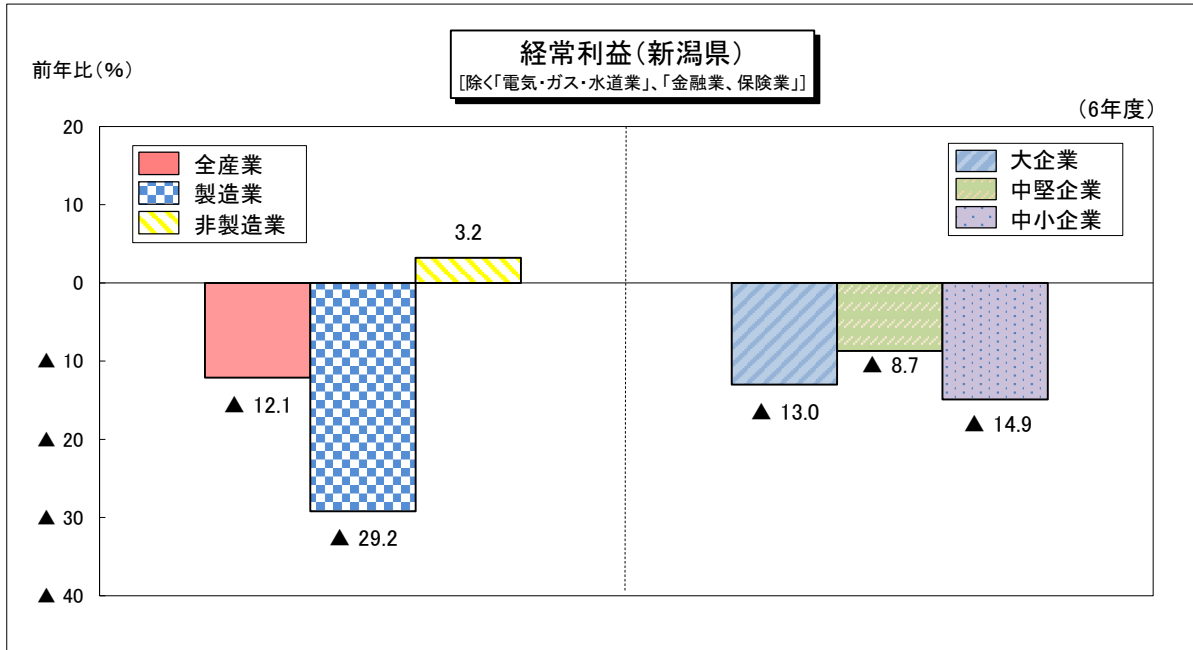


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

6年度は減益見込みとなっている

【グラフ10】

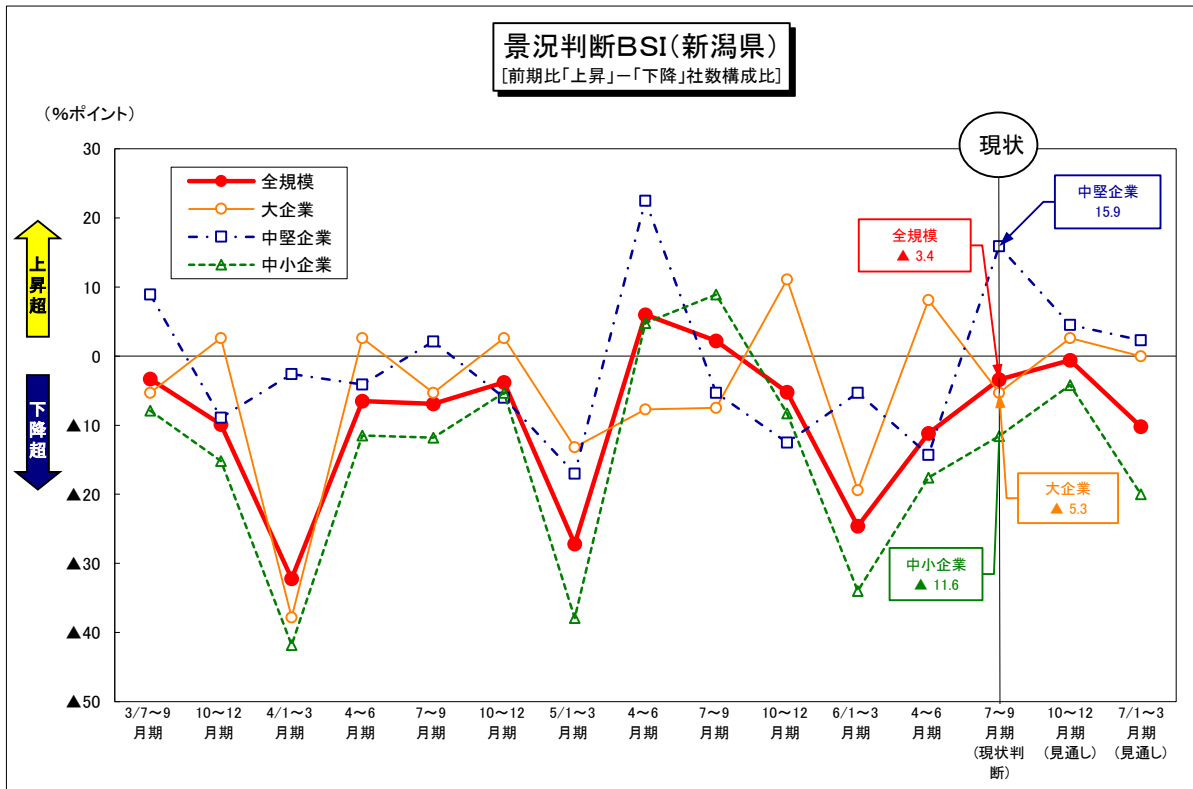


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

【グラフ11】

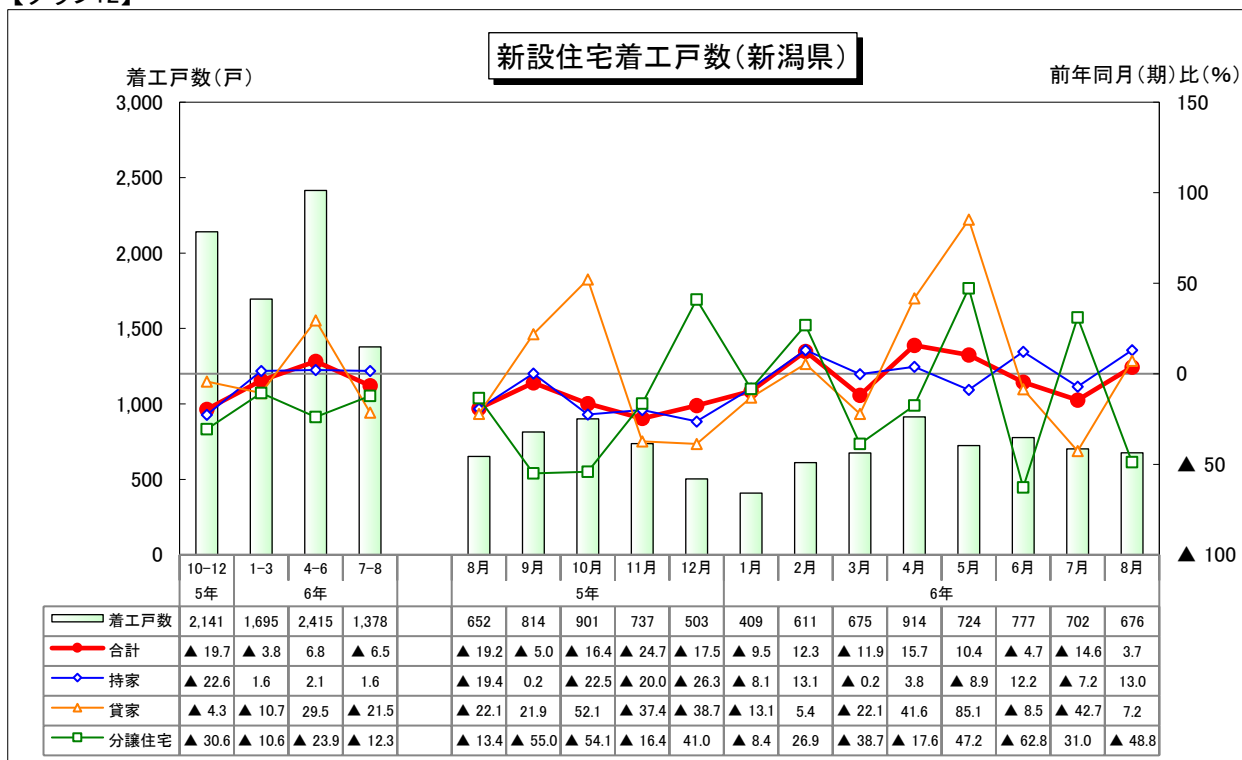


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

7. 住宅建設

前年を下回っている

【グラフ12】

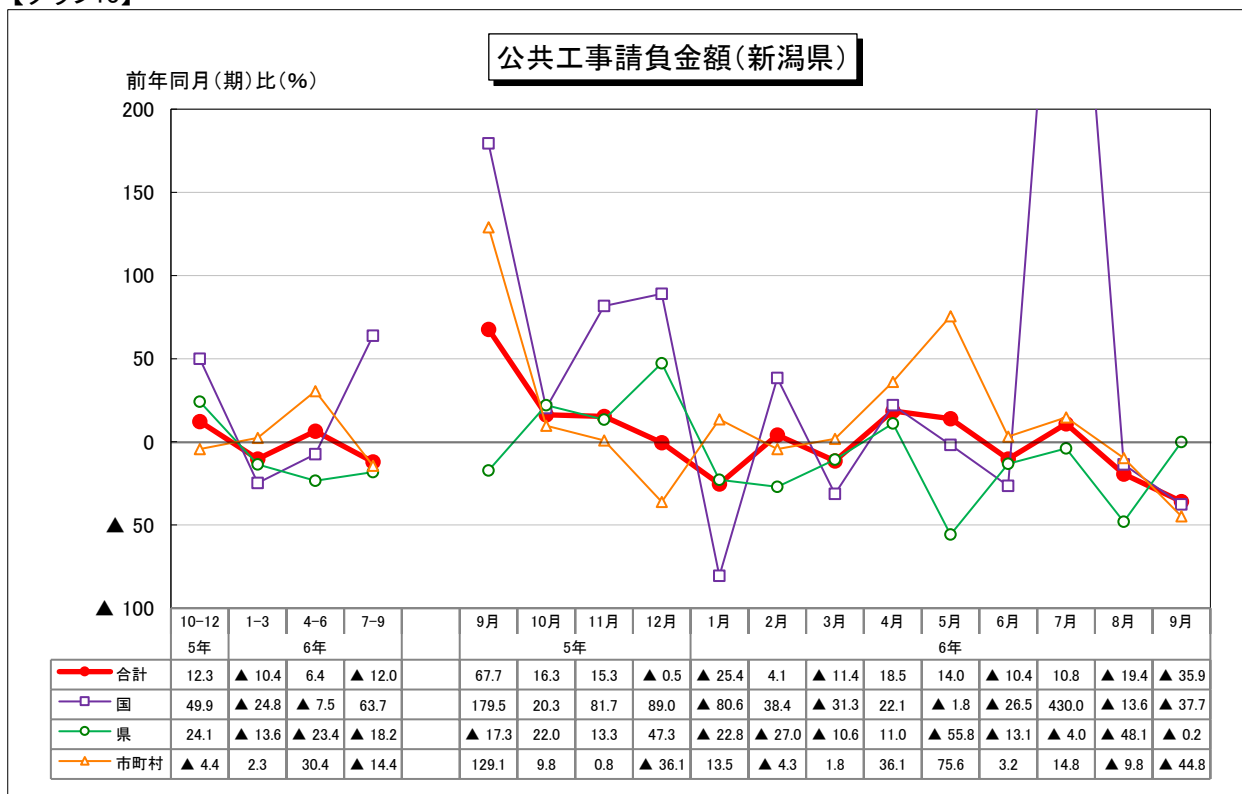


【国土交通省】

8. 公共事業

前年を下回っている

【グラフ13】

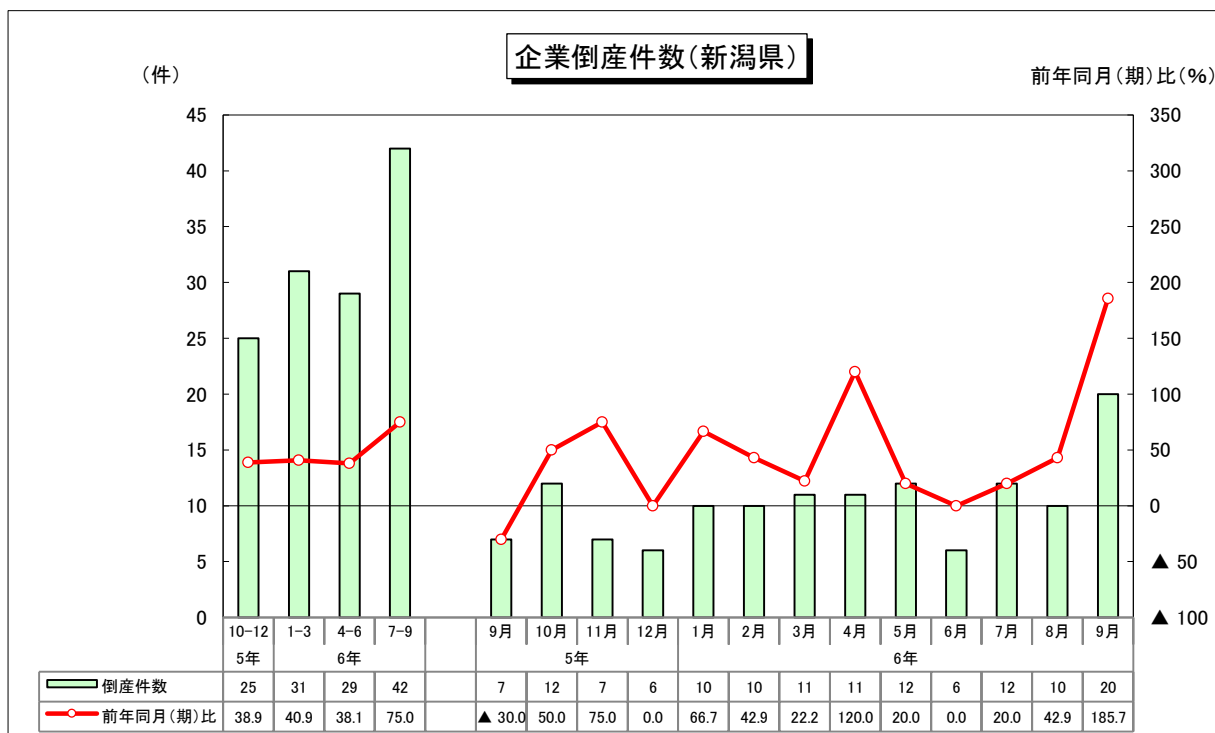


【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

(参考) 企業倒産

倒産件数は前年を上回っている

【グラフ14】



【東京商工リサーチ】